



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月9日

上場会社名 株式会社 カネミツ
コード番号 7208 URL <https://kanemitsu.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金光 俊明
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 業務本部長 (氏名) 金光 秀治 TEL 078-911-6645
定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	11,091	10.6	576	35.5	671	37.6	632	17.5
2023年3月期	10,024	14.4	425	112.0	487	104.0	538	228.6

(注) 包括利益 2024年3月期 1,158百万円 (38.5%) 2023年3月期 836百万円 (218.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	123.65	—	6.1	4.3	5.2
2023年3月期	105.22	—	5.7	3.3	4.2

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 △5百万円 2023年3月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	16,105	10,962	66.9	2,108.08
2023年3月期	15,407	9,957	63.5	1,914.72

(参考) 自己資本 2024年3月期 10,779百万円 2023年3月期 9,790百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	1,416	△992	△727	3,160
2023年3月期	903	△330	△273	3,358

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	14.00	—	14.50	28.50	145	27.1	1.5
2024年3月期	—	14.50	—	15.00	29.50	150	23.9	1.5
2025年3月期 (予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		30.7	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	5,600	5.3	200	△13.0	200	△23.2	100	△56.3	19.55
通期	11,600	4.6	700	21.3	700	4.3	500	△20.9	97.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	5,129,577株	2023年3月期	5,129,577株
2024年3月期	16,355株	2023年3月期	16,355株
2024年3月期	5,113,222株	2023年3月期	5,113,222株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	6,601	17.4	300	334.3	639	87.4	654	34.8
2023年3月期	5,621	14.8	69	—	341	—	485	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	127.98	—
2023年3月期	94.93	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	10,490	7,027	67.0	1,374.36
2023年3月期	10,115	6,316	62.4	1,235.23

(参考) 自己資本 2024年3月期 7,027百万円 2023年3月期 6,316百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の世界経済は概ね回復基調にありましたが、中国経済の失速、物価高の再燃、地域紛争の拡大等の不確定要因を抱えた状態での回復となりました。

また自動車業界は、ハイブリッド車を含む電動化が加速しました。

このような状況下で、当社グループは主力製品であるプーリやトランスミッション部品、自動車の電動化に対応するxEV部品、ならびに今後需要拡大が期待されるモーターコア部品を4本柱として事業展開を行いました。プーリやトランスミッション部品では、生産体制の再構築を実施し、収益向上を図り、xEV部品では拡販に注力し、モーターコア部品では一昨年設立した合弁会社キーネクストで生産を開始しました。一方、海外拠点では特に中国市場での急速な自動車のEVシフトに伴うプーリ需要の減少により、収益を圧迫しました。

このような活動の結果、当連結会計年度の経営成績は、総売上高は11,091百万円（対前期1,066百万円増加[10.6%]）となり、利益面では、営業利益576百万円（対前期151百万円増加[35.5%]）、経常利益671百万円（対前期183百万円増加[37.6%]）、親会社株主に帰属する当期純利益632百万円（対前期94百万円増加[17.5%]）となりました。

セグメント別では、日本は、売上高は8,075百万円（対前期924百万円増加[12.9%]）、営業利益は436百万円（対前期166百万円増加[61.8%]）となりました。東南アジアは、売上高は2,454百万円（対前期220百万円増加[9.9%]）、営業利益は128百万円（対前期70百万円増加[123.0%]）となり、中国は、売上高は888百万円（対前期96百万円減少[△9.8%]）、営業損失は23百万円（前期は営業利益81百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は16,105百万円となり、前連結会計年度末に比べ698百万円の増加となりました。流動資産は132百万円増加しましたが、その主な内訳は現金及び預金の減少168百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少203百万円、電子記録債権の増加531百万円、原材料及び貯蔵品の減少16百万円等によるものであります。固定資産の残高は8,309百万円となり、565百万円増加しました。その主な内訳は建物及び構築物の減少95百万円、機械装置及び運搬具の減少31百万円、土地の増加347百万円、投資有価証券の増加369百万円等によるものであります。

当連結会計年度末における負債は5,143百万円となり、前連結会計年度末に比べ306百万円減少しました。流動負債は171百万円増加しましたが、その主な内訳は支払手形及び買掛金の減少295百万円、電子記録債務の増加437百万円等によるものであります。固定負債は477百万円減少しましたが、その主な内訳は長期借入金の減少433百万円、長期未払金の減少33百万円等によるものであります。

当連結会計年度末における純資産の残高は10,962百万円となり1,004百万円増加しました。その主な内訳は利益剰余金の増加483百万円、その他有価証券評価差額金の増加243百万円、為替換算調整勘定の増加261百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は66.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は3,160百万円と前連結会計年度末と比べ、197百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は1,416百万円（対前期513百万円増加[56.8%]）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益679百万円（対前期12百万円減少[△1.8%]）、減価償却費799百万円（対前期26百万円増加[3.5%]）、利息及び配当金の受取額89百万円（対前期60百万円増加[208.1%]）、退職給付に係る負債の増加額21百万円（対前期17百万円増加[44.8%]）となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は992百万円（対前期662百万円増加[200.6%]）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出971百万円（対前期360百万円増加[59.0%]）、有形固定資産の売却による収入6百万円（対前期74百万円減少[△91.6%]）、投資有価証券の取得による支出19百万円（対前期1百万円減少[7.9%]）、無形固定資産の取得による支出14百万円（対前期3百万円減少[△28.5%]）となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は727百万円（対前期454百万円増加[166.3%]）となりました。これは主に長期借入れによる収入210百万円（対前期434百万円減少[△67.4%]）、長期借入金の返済による支出641百万円（対前期10百万円減少[△1.6%]）、リース債務の返済による支出91百万円（対前期25百万円減少[△22.1%]）、配当金の支払額149百万円（対前期7百万円増加[5.6%]）となったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の業績予想は、売上高11,600百万円、営業利益700百万円、経常利益700百万円、親会社株主に帰属する当期純利益500百万円を見込んでおります。なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業集団は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

I F R S の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,742,618	3,574,515
受取手形、売掛金及び契約資産	1,974,197	1,770,574
電子記録債権	876,977	1,408,678
商品及び製品	248,799	295,867
仕掛品	595,040	552,606
原材料及び貯蔵品	145,251	128,808
その他	80,291	64,879
流動資産合計	7,663,177	7,795,930
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,649,124	4,761,471
減価償却累計額	△2,620,189	△2,827,927
建物及び構築物(純額)	2,028,935	1,933,543
機械装置及び運搬具	10,027,901	10,626,931
減価償却累計額	△8,089,073	△8,719,352
機械装置及び運搬具(純額)	1,938,827	1,907,579
工具、器具及び備品	1,264,074	1,329,906
減価償却累計額	△1,029,691	△1,104,575
工具、器具及び備品(純額)	234,382	225,331
土地	2,248,141	2,595,233
建設仮勘定	128,176	119,494
有形固定資産合計	6,578,463	6,781,182
無形固定資産		
のれん	2,744	—
その他	115,916	116,695
無形固定資産合計	118,660	116,695
投資その他の資産		
投資有価証券	874,858	1,244,010
関係会社株式	29,398	23,811
その他	142,746	144,073
投資その他の資産合計	1,047,003	1,411,895
固定資産合計	7,744,127	8,309,773
資産合計	15,407,305	16,105,704

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	986,155	690,291
電子記録債務	487,000	924,000
短期借入金	507,559	465,589
1年内返済予定の長期借入金	591,130	593,408
リース債務	114,041	96,187
未払法人税等	104,446	85,413
賞与引当金	146,370	155,457
役員賞与引当金	15,001	21,570
その他	532,444	623,411
流動負債合計	3,484,148	3,655,327
固定負債		
長期借入金	1,003,936	570,215
リース債務	100,494	30,824
長期未払金	79,380	46,380
繰延税金負債	405,831	433,678
退職給付に係る負債	318,337	348,210
その他	57,225	58,380
固定負債合計	1,965,206	1,487,690
負債合計	5,449,354	5,143,017
純資産の部		
株主資本		
資本金	556,073	556,073
資本剰余金	506,523	506,523
利益剰余金	7,886,443	8,370,411
自己株式	△15,912	△15,912
株主資本合計	8,933,128	9,417,097
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	264,053	507,232
為替換算調整勘定	593,255	854,775
その他の包括利益累計額合計	857,308	1,362,008
非支配株主持分	167,512	183,581
純資産合計	9,957,950	10,962,686
負債純資産合計	15,407,305	16,105,704

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	10,024,439	11,091,270
売上原価	7,958,316	8,769,768
売上総利益	2,066,122	2,321,501
販売費及び一般管理費	1,640,233	1,744,522
営業利益	425,889	576,978
営業外収益		
受取利息	4,114	11,036
受取配当金	24,808	78,060
為替差益	18,793	23,759
受取賃貸料	—	16,640
スクラップ売却益	24,010	19,639
その他	22,561	24,293
営業外収益合計	94,287	173,429
営業外費用		
支払利息	22,536	18,780
賃貸原価	—	29,764
持分法による投資損失	601	5,586
その他	9,176	24,821
営業外費用合計	32,315	78,952
経常利益	487,861	671,455
特別利益		
固定資産売却益	67,948	6,172
保険解約返戻金	55,096	—
補助金収入	92,873	4,442
特別利益合計	215,918	10,615
特別損失		
固定資産売却損	345	876
固定資産除却損	10,991	1,500
特別損失合計	11,336	2,377
税金等調整前当期純利益	692,442	679,693
法人税、住民税及び事業税	139,605	112,450
法人税等調整額	20,667	△72,064
法人税等合計	160,273	40,385
当期純利益	532,169	639,307
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△5,887	7,055
親会社株主に帰属する当期純利益	538,057	632,251

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	532,169	639,307
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,542	243,179
為替換算調整勘定	296,525	275,757
その他の包括利益合計	304,068	518,936
包括利益	836,238	1,158,244
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	827,050	1,136,950
非支配株主に係る包括利益	9,187	21,293

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	556,073	506,523	7,488,999	△15,912	8,535,685
当期変動額					
剰余金の配当			△140,613		△140,613
親会社株主に帰属する当期純利益			538,057		538,057
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	397,443	—	397,443
当期末残高	556,073	506,523	7,886,443	△15,912	8,933,128

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	256,511	311,235	567,746	163,888	9,267,320
当期変動額					
剰余金の配当					△140,613
親会社株主に帰属する当期純利益					538,057
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,542	282,019	289,561	3,624	293,185
当期変動額合計	7,542	282,019	289,561	3,624	690,629
当期末残高	264,053	593,255	857,308	167,512	9,957,950

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	556,073	506,523	7,886,443	△15,912	8,933,128
当期変動額					
剰余金の配当			△148,283		△148,283
親会社株主に帰属する当期純利益			632,251		632,251
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	483,968	—	483,968
当期末残高	556,073	506,523	8,370,411	△15,912	9,417,097

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	264,053	593,255	857,308	167,512	9,957,950
当期変動額					
剰余金の配当					△148,283
親会社株主に帰属する当期純利益					632,251
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	243,179	261,519	504,699	16,068	520,768
当期変動額合計	243,179	261,519	504,699	16,068	1,004,736
当期末残高	507,232	854,775	1,362,008	183,581	10,962,686

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	692,442	679,693
減価償却費	772,244	799,082
のれん償却額	3,658	2,744
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,836	9,087
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	879	6,568
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	38,643	21,317
受取利息及び受取配当金	△28,923	△89,097
支払利息	22,536	18,780
持分法による投資損益 (△は益)	601	5,586
補助金収入	△92,873	△4,442
固定資産売却損益 (△は益)	△67,603	△5,296
固定資産除却損	10,991	1,500
保険解約損益 (△は益)	△55,096	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△433,118	△290,778
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△174,324	34,550
仕入債務の増減額 (△は減少)	390,116	125,822
その他	△78,085	171,130
小計	1,004,926	1,486,249
利息及び配当金の受取額	28,017	89,901
利息の支払額	△20,094	△19,573
補助金の受取額	16,798	4,442
法人税等の支払額	△134,424	△144,134
法人税等の還付額	8,501	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	903,726	1,416,884
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△611,340	△971,777
有形固定資産の売却による収入	80,808	6,769
有形固定資産の除却による支出	△4,846	—
無形固定資産の取得による支出	△11,557	△14,849
投資有価証券の取得による支出	△17,951	△19,374
定期預金の増減額 (△は増加)	△141	4,528
保険積立金の解約による収入	64,615	—
関係会社株式の取得による支出	△30,000	—
関係会社株式の売却による収入	115,922	—
補助金の受取額	76,074	—
その他	8,299	2,245
投資活動によるキャッシュ・フロー	△330,116	△992,457

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,812	△50,359
長期借入れによる収入	644,200	210,000
長期借入金の返済による支出	△651,556	△641,443
リース債務の返済による支出	△117,350	△91,470
配当金の支払額	△141,194	△149,094
非支配株主への配当金の支払額	△4,555	△5,224
財務活動によるキャッシュ・フロー	△273,267	△727,593
現金及び現金同等物に係る換算差額	114,478	105,321
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	414,820	△197,843
現金及び現金同等物の期首残高	2,943,539	3,358,359
現金及び現金同等物の期末残高	3,358,359	3,160,515

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

KANEMITSU PULLEY CO., LTD.
佛山金光汽車零部件有限公司
PT. KANEMITSU SGS INDONESIA
松本精工株式会社
株式会社津村製作所

2. 持分法の適用に関する事項

持分法関連会社の数及び名称

- ・関連会社の数 1社
- ・関連会社の名称 株式会社キーネクスト

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

(イ) 市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(ロ) 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

(イ) 製品・原材料・仕掛品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ロ) 貯蔵品

主として最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法（1998年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法）、海外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

(イ) 建物	15～31年
(ロ) 構築物	10～35年
(ハ) 機械装置	8～16年
(ニ) 車両運搬具	4～6年
(ホ) 工具、器具及び備品	2～8年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用分） 5年

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（ただし残価保証がある場合は当該金額）とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に関しては、企業年金制度については期末現在の数理債務から年金資産の公正な評価額を控除した額、また、その他の部分については期末自己都合退職による要支給額を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは主として自動車、農業機械用の鋼板製プーリの製造・販売を行っており、自動車部品メーカー及び農機メーカー等を顧客としております。

当社グループでは、主に完成した製品を顧客に納入することを履行義務としており、原則として、製品の納入時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断していることから、当該時点において収益を認識しておりますが、国内の販売においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益は、顧客との契約において約束された対価から、有償受給取引において顧客に支払われる対価を控除した金額で測定しております。

(6) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない定期預金等からなっております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却に関しては、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に自動車部品等を生産・販売しており、国内においては当社、松本精工株式会社並びに株式会社津村製作所が、海外においては、東南アジアについては、現地法人KANEMITSU PULLEY CO., LTD. 並びにPT. KANEMITSU SGS INDONESIAが、中国については、現地法人佛山金光汽车零部件有限公司がそれぞれ担当しております。

現地法人は各々独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域毎に総合的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社の報告セグメントは生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「東南アジア」、「中国」の3つの報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、プーリを中心に自動車部品等を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	東南アジア	中国	計		
売上高						
プーリ	2,522,699	1,790,429	779,180	5,092,309	—	5,092,309
トランスミッション	1,999,901	—	—	1,999,901	—	1,999,901
その他	2,531,320	294,215	106,691	2,932,228	—	2,932,228
顧客との契約から生じる収益	7,053,921	2,084,645	885,872	10,024,439	—	10,024,439
その他の収益(注) 3	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	7,053,921	2,084,645	885,872	10,024,439	—	10,024,439
セグメント間の内部売上高又は振替高	96,709	149,471	98,473	344,654	△344,654	—
計	7,150,630	2,234,117	984,345	10,369,093	△344,654	10,024,439
セグメント利益	269,871	57,400	81,362	408,634	17,254	425,889
セグメント資産	10,004,746	2,966,858	1,424,875	14,396,480	1,010,824	15,407,305
その他の項目						
減価償却費	467,527	219,331	89,482	776,340	△4,096	772,244
持分法適用会社への投資額	29,398	—	—	29,398	—	29,398
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	585,543	47,194	8,950	641,688	—	641,688

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額17,254千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△38,556千円及び報告セグメント間の取引の相殺消去等55,810千円が含まれております。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額1,010,824千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産1,168,915千円及び報告セグメント間の債権の相殺消去等△157,489千円、報告セグメント外の調整額△601千円が含まれております。
全社資産は、主に当社での余資運用資金（定期預金）、長期投資資金（投資有価証券、保険積立金）に係る資産等であります。
- (3)減価償却費の調整額△4,096千円は、セグメント間取引に係る調整額であります。

2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入であります。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	東南アジア	中国	計		
売上高						
プーリ	2,480,982	1,968,238	762,917	5,212,138	—	5,212,138
トランスミッション	2,667,242	—	—	2,667,242	—	2,667,242
その他	2,781,281	349,957	58,209	3,189,449	—	3,189,449
顧客との契約から生じる収益	7,929,506	2,318,195	821,127	11,068,830	—	11,068,830
その他の収益(注) 3	22,440	—	—	22,440	—	22,440
外部顧客への売上高	7,951,946	2,318,195	821,127	11,091,270	—	11,091,270
セグメント間の内部売上高又は振替高	123,205	136,651	66,963	326,820	△326,820	—
計	8,075,152	2,454,847	888,091	11,418,090	△326,820	11,091,270
セグメント利益又は損失(△)	436,650	128,020	△23,484	541,186	35,792	576,978
セグメント資産	10,149,532	3,231,049	1,387,821	14,768,403	1,337,300	16,105,704
その他の項目						
減価償却費	492,540	224,226	82,800	799,567	△484	799,082
持分法適用会社への投資額	23,811	—	—	23,811	—	23,811
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	434,545	444,047	16,220	894,813	—	894,813

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失の調整額35,792千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△31,385千円及び報告セグメント間の取引の相殺消去等67,177千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額1,337,300千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産1,538,126千円及び報告セグメント間の債権の相殺消去等△194,638千円、報告セグメント外の調整額△6,188千円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金（定期預金）、長期投資資金（投資有価証券、保険積立金）に係る資産等であります。
- (3)減価償却費の調整額△484千円は、セグメント間取引に係る調整額であります。

2. セグメント利益又は損失は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入であります。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,914円72銭	2,108円08銭
1株当たり当期純利益	105円22銭	123円65銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	538,057	632,251
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	538,057	632,251
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,113	5,113

(重要な後発事象)

該当事項はありません。